

事務事業調査
平成26年度

事業No	196	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	内藤哲也
						決裁者	近藤芳永
事務事業名		敬老事業			事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 1 いきいきと暮らせる環境づくり 1 社会参加・生きがいくつくり				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		15-5-20			
					総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画			
					関連する総合計画の施策					
					性質区分		市の内部事務事業			
根拠法令	有	安城市敬老金支給要綱・安城市敬老会事業報償金交付要綱								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	昭和57年度		経過	32年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者が			~になる		感謝の意を表され、長寿を祝ってもら う。		
事務事業の内容	敬老会を開催した町内会に敬老会助成金の交付、おじいさんおばあさんの似顔絵展、高齢者名簿の配布、祝品・サルビアギフト券・記念写真（95歳）・花束の贈呈、敬老の日デンパーク無料入場券の配布をします。									
改善・対策の履歴	平成22年度には、敬老祝金の見直しを行い、祝金（サルビア商品券）につい て85歳5,000円、90歳10,000円、95歳15,000円、100歳30,000円と花束、101歳以上20,000円と花束としまし た。また、95歳記念写真を祝金との一部選択制にして撮影し、写真展を開催しています。高齢者名簿も市内全 域から町内区域単位に変更しました。平成25年度には、80歳以上高齢者に贈呈する祝品を見直し、祝金（サル ビア商品券）について100歳3万円を2万円に減額しました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	32,212	33,620	39,053	34,620	39,005
財源計	28,747	29,525	31,178	26,745	32,075
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	28,747	29,525	31,178	26,745
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,465 (0.55)	4,095 (0.65)	7,875 (1.25)	7,875 (1.25)	6,930 (1.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	祝品・祝金を配布した高齢者	見込	7,600.00	8,100.00	8,500.00	9,000.00
			実績	7,531.00	7,961.00	8,590.00	
	指標名 (単位)	高齢者数(人)	活動の総事業費 (千円)	25,683	26,718	27,304	
			活動にかかるコスト (千円)	3.41	3.36	3.18	
活動2	活動名 (活動内容)	町内敬老会助成金交付町内会	見込	79.00	79.00	79.00	79.00
			実績	79.00	79.00	79.00	
	指標名 (単位)	対象町内会数(町内会)	活動の総事業費 (千円)	6,529	6,902	7,317	
			活動にかかるコスト (千円)	82.65	87.37	92.62	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)		目標	7,594.00	7,750.00	8,000.00	8,500.00
	長寿を祝ってもらった高齢者(人)		実績	7,531.00	7,961.00	8,590.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	町内会が高齢者宅に祝品贈呈のため訪問することにより、高齢者の生活に触れる機会をつくり、生活に不安のある高齢者世帯の安否確認や災害時の援助などの取り組みの一環としています。また、敬老行事を通じて家族の親睦を深め、高齢者に生きがいをもって生活をしていただきます。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	直接市長をはじめ特別賞や議長等市議会議員等が、100歳以上の高齢者宅を訪問し祝い品を贈呈していますが、対象者が年々増加し、日程調整に苦慮しています。
成果	高齢になるほど社会参加の機会が失われるので、その長寿を祝うことで、高齢者にとって長寿への糧となっています。高齢者数も増えており、町内会も大変と聞いていますが、訪問した家族からも感謝の言葉をいただき喜ばれています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
平成25年度で敬老事業を継続する目的で、高齢化率の増加を考慮し、敬老祝品、祝金の見直しを実施しました。今後も継続して、敬老事業が継続して実施できるよう、定期的な見直しを行います。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	高齢者にとって、敬老事業として金品の贈呈による祝の表現を主とした内容だけではなく、高齢者が安心して地域で生活ができるような事業も含め検討していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	197	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	加藤久幸
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	老人クラブ活動支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 2 自立生活支援				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		15-5-20			
					総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画			
					関連する総合計画の施策					
					性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	有	老人クラブ活動等事業実施要綱								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	昭和39年度		経過	50年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		老人クラブ会員が			~になる		老後の生活を健全で豊かなものにできるようになる。		
事務事業の内容	おおむね60歳以上の高齢者で構成する老人クラブが行う活動(会員の教養の向上、健康の増進、レクリエーション、地域社会との交流など)に要する経費を補助することで、高齢者の老後の生活を健全で豊かなものに福祉の増進を図ります。									
改善・対策の履歴	一人暮らし高齢者の支援など老人クラブの社会的意義を再確認するとともに、活動内容の見直しを行い、魅力あるクラブ活動となるよう働きかけます。平成25年度に補助対象クラブの会員数について、おおむね50人以上をおおむね30人以上に変更しました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	22,673	22,271	23,800	23,757	24,983
財源計	21,098	21,011	21,280	21,237	21,833
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,358	3,668	3,582	3,668
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	16,740	17,612	17,655	18,165
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,575 (0.25)	1,260 (0.20)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	3,150 (0.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	老人クラブ補助金の交付	見込	117.00	108.00	108.00	102.00
			実績	108.00	104.00	102.00	
	指標名 (単位)	団体数(クラブ)	活動の総事業費 (千円)	22,043	21,956	23,442	
			活動にかかるコスト (千円)	204.10	211.12	229.82	
活動2	活動名 (活動内容)	説明会の開催(友愛訪問記録確認含む)	見込	3.00	3.00	3.00	3.00
			実績	3.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	開催数(回)	活動の総事業費 (千円)	630	315	315	
			活動にかかるコスト (千円)	210.00	105.00	105.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	12,400.00	12,600.00	12,800.00	13,000.00
	老人クラブ会員数(人)			実績	11,463.00	11,491.00	11,596.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	13,000.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
	老人クラブ団体数(クラブ)			目標	117.00	108.00	108.00	108.00
成果2				実績	108.00	104.00	102.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果
・老人クラブ会員の生きがいづくりができています。・老人クラブ会員の介護予防ができています。・老人クラブ会員相互の交流を図ることができています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	補助金の交付にかかる作業は必要最小限の事務で実施していますが、今後とも事務費の削減に努めます。
成果	・各クラブの会員募集の取り組みを積極的に行います。 友愛訪問を通じて一人暮らし高齢者の安否確認に貢献しています。 ・高齢者の生活スタイルの変化や老人クラブに対する意識の変化により加入状況が見込みより少なくなっています。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・老人クラブの加入率が伸びていないので、世代に応じた魅力的な活動を通して老人クラブの意義を再確認し活動内容の見直しを行えるように働きかけていきます。 ・補助金の適正な運用を指導します。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	・高齢者の潤いのある生活を支えるには老人クラブの活動意義は大きく、今後も会員の加入増大に努めます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	198	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	内藤哲也
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	シルバー人材センター支援事業				事業種別	施設管理	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 1 いきいきと暮らせる環境づくり 2 就業機会の提供支援			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		15-5-20		
				総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	有	安城市高年齢者就業機会確保事業補助金交付要綱						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託	委託先	(シルバー人材センター)					
実施期間	開始	昭和56年度	経過	33年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	シルバー人材センターが			~になる	より適正な運営をしていけるようになる。		
事務事業の内容	シルバー人材センターが行う高年齢者就業機会確保事業に要する経費に対して補助金を交付します。							
改善・対策の履歴	会員加入の増加、就業機会の開拓に努めます。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	27,381	24,999	27,333	23,957	55,673
財源計	26,121	24,054	25,758	22,382	54,098
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	26,121	24,054	25,758	22,382
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	945 (0.15)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	高齢者生きがいセンター運営・管理委託	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	一式()	活動の総事業費 (千円)	27,381	24,999	23,957	
			活動にかかるコスト (千円)	27,381.00	24,999.00	23,957.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	シルバー人材センター会員数(人)			目標	891.00	950.00	1,000.00	1,050.00
				実績	900.00	871.00	920.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	高齢者の就業機会の拡大に貢献できました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	建物の老朽化に伴い、設備も含め修繕費が大きくかかる年があります。
成果	シルバー人材センターが適正に運営できるよう支援を行っています。 シルバー人材センターへ、会員数を増やすための活動をお願いし、それに対して、シルバー人材センターは会員数を増やすためのPR活動や就業機会の拡大などを積極的に取り組みました。 平成23年度から30分500円で軽作業を行うワンコインサービス事業を開始しました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
シルバー人材センターの自主性と自立性を図りながら、運営コストの効率化を進めます。高齢者に就労の機会を提供することにより、生きがいを持って生活できる環境を整備します。今後、定年を迎える団塊の世代を会員として受け入れていけるような受け皿の整備を検討します。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	- 今後もシルバー人材センターが適正に運営できるように支援していきます。 - 今後も高齢者自立支援のため、働く機会を確保してもらいます。

事務事業調査

平成26年度

事業No	199	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	神谷喜美子
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	高齢者外出支援サービス事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 2 自立生活支援			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		15-5-20			
				総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画			
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	有	安城市高齢者外出支援サービス事業実施要綱							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	全部委託		委託先		民間企業				
実施期間	開始	平成15年度		経過	11年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		通常の自動車に乗れない高齢者が			~になる		病院、福祉施設等への通院通所が容易になる。	
事務事業の内容	市内に住んでいる要介護1以上の高齢者で、通常の自動車に乗れない人が、特殊装備（車椅子用昇降機等）のタクシーを利用して、福祉施設や医療機関へ通院等をする場合、利用料金の一部を助成することにより、高齢者の福祉の増進を図ります。								
改善・対策の履歴	ねたきり高齢者認定業務に合わせ周知を図っています。平成23年度では、タクシー業者の新規参入があったため要綱を見直し、ケアマネジャー等の要望により病院の入退院時も利用できることとしました。 平成26年度に消費税率の改正により、市が負担する限度額を変更しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	12,342	12,441	13,628	13,750	13,634
財源計	11,586	11,685	12,683	12,805	12,689
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	11,586	11,685	12,683	12,805
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	756 (0.12)	756 (0.12)	945 (0.15)	945 (0.15)	945 (0.15)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	タクシー会社と委託契約	見込	4,752.00	4,567.00	4,568.00	4,500.00
			実績	3,955.00	4,033.00	4,523.00	
	指標名 (単位)	利用回数(枚)	活動の総事業費(千円)	12,972	12,441	13,750	
			活動にかかるコスト(千円)	3.28	3.08	3.04	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	370.00	420.00	430.00	450.00
	高齢者外出支援サービス利用人数(人)			実績	458.00	512.00	491.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	在宅介護の推進に必要な制度です。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	タクシー会社に委託契約し、タクシーの走行距離10キロメートルまでの基本料金の一部を助成することにより、全額助成をさせ、助成額の軽減を図りました。
成果	・ケアマネジャー・在宅介護支援センター・民生委員等を通じて事業の周知を図りました。高齢者福祉計画策定に当たり構成した福祉従事者による懇話会の中で外出支援に関して病院の入退院を求める意見が多かったため、入退院を利用対象に含めています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
福祉有償運送の利用者状況も考慮し今後、利用方法について介護保険サービスによる送迎サービス等の関連も含め利用範囲について考えます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	身体的に不自由な高齢者の通院、通所を援助することにより、在宅での療養、介護の負担を軽減します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	200	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	神谷喜美子
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	高齢者家具転倒防止器具取付事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 2 自立生活支援			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		15-5-20			
				総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画			
				関連する総合計画の施策					
				性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	有	安城市家具転倒防止器具取付事業実施要綱							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	全部委託		委託先		行政関連団体				
実施期間	開始	平成17年度		経過	9年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		ひとり暮らしの高齢者等が			~になる		地震による家具の転倒事故に遭わなくなる。	
事務事業の内容	ひとり暮らし高齢者等の住居において、地震発生時における家具の転倒による事故の防止を図り、安心して生活できる環境を整備するため器具の取付事業を実施します。								
改善・対策の履歴	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯を対象に継続事業としています。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	824	457	992	871	992
財源計	131	79	173	52	173
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	131	173	52	173
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	693 (0.11)	378 (0.06)	819 (0.13)	819 (0.13)	819 (0.13)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	民生委員に依頼	見込	20.00	50.00	50.00	30.00
			実績	38.00	25.00	10.00	
	指標名 (単位)	訪問者数(人)	活動の総事業費 (千円)	567	126	315	
			活動にかかるコスト (千円)	14.92	5.04	31.50	
活動2	活動名 (活動内容)	広報に掲載	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	掲載回数(回)	活動の総事業費 (千円)	126	126	189	
			活動にかかるコスト (千円)	126.00	126.00	189.00	
活動3	活動名 (活動内容)	家具転倒防止器具取付委託	見込	50.00	30.00	50.00	30.00
			実績	38.00	23.00	10.00	
	指標名 (単位)	一式(人)	活動の総事業費 (千円)	131	205	367	
			活動にかかるコスト (千円)	3.45	8.91	36.70	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	50.00	30.00	30.00	30.00
	設置世帯数(新規)(世帯)			実績	38.00	23.00	15.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	・器具を設置することで高齢者自らが防災意識を高めることができました。 ・シルバー人材センターに委託することで高齢者の就業機会の拡大に貢献しています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	設置希望が多くないので単位コストは増えています。
成果	広報にも年に1回、事業説明を載せるようにしています。事業開始から数年を経過したこともあり、新たに該当世帯として認められたひとり暮らし高齢者世帯等が、主な対象となってきています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
今後もシルバー人材センターに取付を委託し経費の効率化を図りながら就労の機会提供に努めます。地震災害時に高齢者世帯の被害を最小限に食い止めることができる有効な対策ですので、PRに努めていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も高齢者が安心して生活できるように、広報及び民生委員に協力を依頼していきながら事業を継続していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	201	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	神谷喜美子
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	高齢者軽度生活援助事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 2 自立生活支援			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		15-5-20		
				総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	有	安城市高齢者軽度生活援助事業実施要綱						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託	委託先	(シルバー人材センター)					
実施期間	開始	平成14年度	経過	12年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	ひとり暮らしの高齢者等が			~になる	自立した生活を継続できる。		
事務事業の内容	65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯で、日常生活に支障がある人（前年所得が200万円以下の人に限る）に対し、外出・散歩の付き添い、草取り、庭木の剪定、家事援助等を共同で行うことにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の継続を可能にし、要介護状態の進行及び悪化防止を図ります。							
改善・対策の履歴	剪定の利用でトラブルが多いため、利用にあたり時間延長する場合や枝の片付けについて案内文を入れるようにしています。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	5,661	5,821	6,756	6,118	7,145
財源計	4,968	5,443	6,000	5,362	6,200
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	573	670	618	710
	一般財源	4,395	5,330	4,744	5,490
受益者負担金	573	629	670	618	710
職員人件費 (従事職員数)	693 (0.11)	378 (0.06)	756 (0.12)	756 (0.12)	945 (0.15)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	広報に掲載	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	0.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	掲載回数(回)	活動の総事業費 (千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	
活動2	活動名 (活動内容)	軽度生活援助事業委託	見込	600.00	650.00	840.00	750.00
			実績	710.00	786.00	793.00	
	指標名 (単位)	一式(人)	活動の総事業費 (千円)	5,661	5,821	6,118	
			活動にかかるコスト (千円)	7.97	7.41	7.72	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	利用者数(人)			目標	600.00	650.00	700.00	750.00
				実績	710.00	789.00	773.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	・シルバーの会員と一緒に作業することで高齢者が自立した生活をするようにしています。 ・シルバー人材センターに委託することで高齢者の就業を増やすようにしています。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	シルバー人材センターに委託している時間単価は変わらないため、平成23年度の総事業費は利用者数の増加により増額していますが、単位コストは微減となっています。
成果	ケアマネジャー、在宅介護支援センターの紹介などにより利用は増えています。 申請者 平成20年度 372件 平成21年度 407件 平成22年度 456件 平成23年度 710件

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
今後もシルバー人材センターに委託し高齢者の就業機会を提供していきます。シルバー人材センターから派遣された高齢者と一緒に作業することで利用者の介護予防に繋げていきたいと思ひます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	高齢者の自立支援のためには有効な事業であり、広報でPRしながら周知を図ります。

事務事業調書

平成26年度

事業No	202	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	神谷喜美子
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	高齢者寝具乾燥事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 2 自立生活支援			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		15-5-20	
				総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画	
				関連する総合計画の施策			
				性質区分		市の内部事務事業	
根拠法令	有	安城市寝具洗濯乾燥事業実施要綱					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託		委託先		民間企業		
実施期間	開始	昭和52年度		経過	37年目	終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		寝たきり、ひとり暮らし、認知症等の高齢者等が			~になる	寝具類の洗濯乾燥等により清潔な寝具が使用できる。
事務事業の内容	概ね65歳以上の寝たきり高齢者、ひとり暮らし高齢者、認知症高齢者、高齢者世帯及び重度心身障害者の寝具（布団及び毛布）の洗濯・乾燥サービスを毎月1回無料で提供し、衛生面の向上と快適な日常生活を支援します。（年12回の内の4回は水洗い・殺菌・乾燥、残りの8回は殺菌・乾燥）						
改善・対策の履歴	委託業者について、利用者の混乱を防止するため契約期間の長期化を図りました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	3,331	3,099	3,630	3,412	3,730
財源計	2,638	2,721	3,000	2,782	3,100
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	2,638	2,721	3,000	2,782
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	693 (0.11)	378 (0.06)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	寝具乾燥業者と委託契約	見込	3,000.00	3,000.00	3,640.00	3,000.00
			実績	3,199.00	3,289.00	3,289.00	
	指標名 (単位)	利用延べ枚数(枚)	活動の総事業費 (千円)	3,331	3,099	3,412	
			活動にかかるコスト (千円)	1.04	0.94	1.04	
活動2	活動名 (活動内容)	広報に掲載	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	掲載回数(回)	活動の総事業費 (千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	95.00	100.00	105.00	110.00
	寝具の水洗い、殺菌及び乾燥(人)			実績	91.00	94.00	97.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	利用者が、清潔な寝具を使用することができ衛生面が向上しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	安城市全域を一業者と委託契約することにより、1枚当たりの単価を下げることができました。
成果	毎月布団・毛布の殺菌乾燥、洗濯をすることにより清潔な寝具の使用ができました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
契約期間を1年から3年にすることにより、利用者がなじみやすく、1枚当たりの単価を下げることができました。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	高齢者の衛生面の向上と、快適な生活の確保を促します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	203	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	河野奈保子
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	高齢者住宅改修支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 2 自立生活支援				予算科目(会計)		一般会計		
					予算科目(款・項・目)		15-5-20		
					総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画		
					関連する総合計画の施策				
					性質区分		市の内部事務事業		
根拠法令	有	人にやさしい住宅リフォーム事業実施要綱							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	全部委託		委託先		民間企業				
実施期間	開始	平成09年度		経過	17年目		終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		要介護者等の生活環境が			~になる		住宅改修により向上する	
事務事業の内容	要介護・要支援認定者、二次予防事業対象者及び所得税が非課税の世帯で、一人暮らし高齢者又は65歳以上の高齢者のみの世帯で、住宅改修が必要な者に、10万円を限度に助成し、家庭における生活環境の改善を促進します。対象者の申請を受け、改修内容や過去の助成額を確認し、助成内容及び金額を決定し、決定通知書を送付します。その後、工事終了後完了届、請求書、改修後の写真を提出してもらいます。								
改善・対策の履歴	リフォームヘルパー事業と連携し、適切な住宅改修の実施に結び付けられています。介護保険による改修と同様の改修であればリフォームヘルパーを受けていなくても利用できることにしました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	14,813	14,728	16,980	17,261	18,917
財源計	13,742	12,712	15,027	15,308	17,027
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	13,742	12,712	15,027	15,308
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,071 (0.17)	2,016 (0.32)	1,953 (0.31)	1,953 (0.31)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	住宅改修費の助成	見込	80.00	175.00	180.00	180.00
			実績	177.00	176.00	188.00	
	指標名 (単位)	助成件数(件)()	活動の総事業費(千円)	14,813	14,728	17,261	
			活動にかかるコスト(千円)	83.69	83.68	91.81	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移								
		指標名(単位)		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	リフォーム件数(件)			目標	80.00	175.00	180.00	180.00
				実績	177.00	176.00	188.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	日常生活の中で行動範囲が広がり、過ごしやすくなります。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	在宅介護支援センターに委託することにより、専門的見地での意見反映ができます。
成果	在宅介護支援センターと連携して、業務を行っています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
事業の有効性を検証し、効率的な事業展開ができるよう検討していきます。住宅改修の適正な支援を行っていきます。改修後の状態を把握し、今後に生かせることを考えていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も要介護者等の生活環境がより向上するように事業を進めていきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	204	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	神谷喜美子
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 2 自立生活支援			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		15-5-20			
				総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画			
				関連する総合計画の施策					
				性質区分		特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	有	安城市高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業実施要領							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	全部委託		委託先		(安城市福祉事業団)				
実施期間	開始	平成07年度		経過	19年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		シルバーハウジングに居住する高齢者が			~になる		自立して安全かつ快適な生活を営むことができるようになる。	
事務事業の内容	シルバーハウジングに居住する高齢者に対して、生活援助員を派遣し生活指導、相談、安否確認、一時的家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供し、高齢者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう在宅生活の支援を図ります。								
改善・対策の履歴	平成15年からシルバーハウジング生活援助員派遣事業から高齢者住宅等安心確保事業に名称を変更し、より総合的な支援を行うようにしています。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	10,949	10,269	11,358	10,990	12,518
財源計	10,256	9,513	10,728	10,360	11,888
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	60	84	84
	一般財源	10,256	9,429	10,668	10,276
受益者負担金	0	84	60	84	84
職員人件費 (従事職員数)	693 (0.11)	756 (0.12)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	生活援助員の派遣業務の委託	見込	56.00	56.00	56.00	56.00
			実績	56.00	56.00	56.00	
	指標名 (単位)	一式(人)	活動の総事業費(千円)	10,949	10,269	10,990	
			活動にかかるコスト(千円)	195.52	183.38	196.25	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	56.00	56.00	56.00	56.00
	生活援助員の利用者数(人)			実績	56.00	56.00	56.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	・高齢者の安否の確認ができました。・高齢者の自立した生活を支援することができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	・生活援助員派遣業務の委託先を安城市福祉事業団にしました。委託先が平成22年度合併により安城市社会福祉協議会になりました。
成果	安否確認が日常的に行われ、入居者との相互信頼が培われています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
安城市社会福祉協議会に委託することでより効果的な信頼関係を築いていきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	安城市社会福祉協議会と社会福祉課で連携をとることで困難なケースにも対応がしやすくなります。

事務事業調査

平成26年度

事業No	205	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	神谷喜美子
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	高齢者等日常生活用具給付貸与事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり			予算科目(会計)		一般会計		
	2 社会福祉			予算科目(款・項・目)		15-5-20		
	1 高齢者福祉			総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画		
	2 在宅福祉			関連する総合計画の施策				
	2 自立生活支援			性質区分		市の内部事務事業		
根拠法令	有	安城市高齢者等日常生活用具給付等事業実施要綱						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	民間企業					
実施期間	開始	平成05年度	経過	21年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	ひとり暮らし等の高齢者が			~になる	安全で安心な生活ができるようになる。		
事務事業の内容	様々な日常生活用具を給付することにより、高齢者が安心した生活を送れるよう努めます。65歳以上で歩行に支障のある人には杖を給付します。ひとり暮らし高齢者を中心に、安否の確認が必要な場合は安否確認用電話の貸与と基本料金の扶助を行います。75歳以上で病弱な人には緊急通報装置を設置します。65歳以上のひとり暮らしの人に失火を未然に防ぐ目的から火災警報器を給付し、70歳以上で所得税非課税の人に自動消火器を給付します。市民税非課税世帯で要介護1以下の人に介護支援ベッドを貸与します。							
改善・対策の履歴	平成19年度から自動消火器について、10年以上経過した人に対して取り替えを行っています。緊急通報装置、福祉電話は孤立防止事業として所属替えを行いました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	4,908	4,667	7,290	5,114	7,290
財源計	4,152	3,911	5,400	3,224	5,400
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	4,152	3,911	5,400	3,224
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	756 (0.12)	756 (0.12)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	1,890 (0.30)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	日常生活用具委託業務	見込	1,030.00	1,235.00	990.00	900.00
			実績	911.00	690.00	806.00	
	指標名 (単位)	一式(人)	活動の総事業費 (千円)	4,845	4,604	5,051	
			活動にかかるコスト (千円)	5.32	6.67	6.27	
活動2	活動名 (活動内容)	民生委員に依頼	見込	2,200.00	2,200.00	2,300.00	2,400.00
			実績	2,054.00	2,167.00	2,233.00	
	指標名 (単位)	訪問者数(人)	活動の総事業費 (千円)	63	63	63	
			活動にかかるコスト (千円)	0.03	0.03	0.03	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	930.00	955.00	990.00	900.00
	利用者数(杖+消火器+警報器)(人)			実績	883.00	690.00	806.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果
・高齢者の安否の確認ができた。・高齢者が自立した生活をすることができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動①について、実績は増えているが、総事業費は減っているため単位コストは減少しています。
火災警報器について、設置義務により、アパート等にあらかじめ設置されているため、設置希望は減少しています。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
民生委員の日常的活動と連動することで高齢者に対して細やかな対応が取れ、申請手続きの簡素化(負担の軽減)を図ります。ひとり暮らしの高齢者に対して様々なものを給付していますが、本当に必要としているかを見極めて給付するかの判断をします。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後もひとり暮らし等の高齢者が日常生活用具の給付を受け、安全に生活できるように、民生委員に協力を仰いでいながら事業を進めていきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	206	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	神谷喜美子
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	高齢者ホームヘルパー派遣事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 2 自立生活支援			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		15-5-20		
				総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	市の内部事務事業			
根拠法令	有	安城市ホームヘルパー派遣事業運営要綱						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託		委託先	行政関連団体				
実施期間	開始	昭和58年度		経過	31年目		終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		日常生活を営むのに支障がある高齢者等が			~になる	安定した生活ができるようになる。	
事務事業の内容	介護保険の対象外で65歳以上の日常生活を営むのに支障がある高齢者が、家族の介護を受けることができない状況にある場合に、ホームヘルパーを派遣し、食事の世話、掃除、洗濯等の日常生活の世話や外出の付き添いを行い、高齢者の自立支援と生活の安定を図ります。							
改善・対策の履歴	障害者への同様な事業とあわせて、緊急時には速やかに対応できるようにします。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	378	0	389	315	389
財源計	0	0	74	0	74
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	4	0	4
	一般財源	0	70	0	70
受益者負担金	0	0	4	0	4
職員人件費 (従事職員数)	378 (0.06)	0 (0.00)	315 (0.05)	315 (0.05)	315 (0.05)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	ホームヘルパー派遣	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	派遣世帯数(世帯)	活動の総事業費(千円)	0	0	315	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	0.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	1.00	1.00	1.00	1.00
	ホームヘルパー利用者数(人)			実績	0.00	0.00	0.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
				達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				
				達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	災害時の緊急的な利用を対象としています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	災害時などの緊急時に、生活を営むのに支障がある高齢者家庭の把握に努めます。
成果	ホームヘルパー派遣が必要であることの確認、生活状態の把握に努めます。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
障害者に対する同種の事業と合わせて、より効率的な手法を検討します。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	介護保険適用外で災害など止むを得ない場合の緊急時に利用します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	207	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	加藤久幸
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	高齢者ショートステイ事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 3 介護家族支援			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		15-5-20		
				総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画		
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	市の内部事務事業			
根拠法令	有	安城市在宅高齢者短期入所介護事業実施要綱						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	全部委託	委託先	(福祉事業団)					
実施期間	開始	昭和60年度	経過	29年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	介護を必要とする高齢者の家族が			~になる	介護ができない場合に、要介護者をあずけることができる。		
事務事業の内容	概ね65歳以上で、家族の介護を受けている者の介護人が、疾病や災害等の理由により、家庭において介護ができない場合、一時的に養護老人ホーム又は特別養護老人ホームに入所することにより、日常生活上の支援や機能訓練等が受けられるとともに、家族の介護負担の軽減になり、その家族全員の福祉の向上を図ることができます。							
改善・対策の履歴	虐待・処遇困難事案に対し、迅速で適切な対応に努めています。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,395	1,456	2,130	630	2,130
財源計	72	385	1,500	0	1,500
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	5	525	0	531
	一般財源	67	975	0	969
受益者負担金	5	385	525	0	531
職員人件費 (従事職員数)	1,323 (0.21)	1,071 (0.17)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	入所希望者と面接し、入所を決定する	見込	20.00	20.00	20.00	20.00
			実績	2.00	3.00	0.00	
	指標名 (単位)	面接人数(人)	活動の総事業費 (千円)	1,395	1,078	630	
			活動にかかるコスト (千円)	697.50	359.33	0.00	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)		目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	入所率(%) 入所数/面接者数(%)		実績	100.00	100.00	0.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	未達成	
		0.00					
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	高齢者等の一時的保護、家族の介護負担の一時的軽減などにより、高齢者及び介護者の日常生活習慣等の維持と向上が図られます。
--------------	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	入所希望者がなかったため、活動事業費はありません。
成果	入所希望があったときは速やかに対応できる体制は整えています。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
養護老人ホーム、特別養護老人ホームへ委託したことにより入所事務の効率化を図ります。一時的又は緊急時の入所として今後活用が図られると予想されるので、入所事務の効率化を図っていきます。介護者の負担を軽減し、在宅福祉の充実を図ります。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も、家族の介護負担を軽減し、家族全員の福祉向上を図っていけるよう事業を進めていきます。

事務事業調査

平成26年度

事業No	208	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	内藤哲也
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	ねたきり高齢者等支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 2 在宅福祉 2 自立生活支援			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		15-5-20			
				総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画			
				関連する総合計画の施策					
				性質区分		市の内部事務事業			
根拠法令	有	安城市在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給及びおむつ費用助成利用券交付要綱							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	全部委託		委託先		民間企業				
実施期間	開始	昭和54年度		経過	35年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		在宅ねたきり高齢者等の介護人が			~になる		介護費用等の助成を受ける。	
事務事業の内容	市内に住む65歳以上で、3ヶ月以上寝たきり又は同程度の介護が必要な認知症状態が続いている高齢者（病院に入院又は施設に入所している人を除く）を介護している人へ、在宅ねたきり高齢者等介護手当として月額3,000円を支給し、在宅福祉の増進と介護人への援助を図ります。希望者には訪問理容サービスが受けられる利用券（400円、市民税非課税世帯は3,800円）を年6回分交付します。								
改善・対策の履歴	平成23年度より、認定基準を明確にするため、対象となる寝たきり又は同程度の認知症状態について、次の①から③いずれかの状態が3ヶ月以上継続している市内在住の65歳以上の高齢者としてしました。①要介護認定が4または5。②要介護認定に伴う主治医意見書のうち障害高齢者の日常生活自立度がB若しくはC。③認知症高齢者の日常生活自立度がⅢa以上。 平成25年度に所得制限を廃止しました。 平成26年度から手当月額を3,000円としました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	16,481	17,175	39,035	22,508	18,870
財源計	15,221	15,600	36,200	19,673	16,350
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	15,221	15,600	36,200	19,673
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	1,575 (0.25)	2,835 (0.45)	2,835 (0.45)	2,520 (0.40)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	訪問理容料金助成利用者数	見込	19.00	17.00	28.00	15.00
			実績	8.00	7.00	13.00	
	指標名 (単位)	利用延べ人数(人)	活動の総事業費 (千円)	686	670	723	
			活動にかかるコスト (千円)	85.75	95.71	55.62	
活動2	活動名 (活動内容)	在宅ねたきり高齢者等介護人手当支給	見込	260.00	300.00	600.00	450.00
			実績	254.00	291.00	370.00	
	指標名 (単位)	支給人数(月平均)(人)	活動の総事業費 (千円)	15,795	16,505	21,785	
			活動にかかるコスト (千円)	62.19	56.72	58.88	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	在宅ねたきり高齢者等介護人手当受給者数(人)			目標	260.00	300.00	310.00	350.00
				実績	255.00	258.00	324.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	達成	
成果2	訪問理容サービス利用者数(人)			目標	19.00	17.00	18.00	18.00
				実績	8.00	7.00	13.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	在宅ねたきり高齢者等の介護人の労をねぎらいます。
----	--------------------------

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	介護保険施設利用時に半額ほどの金額で理容サービスを受けられる制度があるため、訪問理容サービスを利用できるすべての方に案内文書を送付しているにもかかわらず、利用者が伸びていません。
成果	死亡、長期入院による喪失のため利用者数は概ね横ばいとなっていますが、民生委員、ケアマネジャー、在宅介護支援センターを通じて事業の周知を図っています。 介護保険施設利用時に半額ほどの金額で理容サービスを受けられるため、利用者数は伸びていませんが民生委員、ケアマネジャー、在宅介護支援センターを通じて事業の周知を図っています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・在宅介護をささえることは、非常に重要で、この事業の利用促進を一層図っていく必要があります。平成25年度に、所得制限を廃止し支給対象の拡充を図りました。また、介護保険証送付の際に案内チラシを同封することで周知を図っています。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	在宅ねたきり高齢者等の介護人の負担感の軽減を図ると共に在宅福祉の充実に努めます。 平成25年度にアンケートを実施し、利用者の意向をふまえ、おむつ費用助成も含めて検討し、助成額の拡充を図ります。

事務事業調書

平成26年度

事業No	209	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	加藤久幸
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	老人保護措置事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり			予算科目(会計)		一般会計	
	2 社会福祉			予算科目(款・項・目)		15-5-20	
	1 高齢者福祉			総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画	
	9 上記施策以外の施策			関連する総合計画の施策			
	9 上記施策以外の施策			性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの		
根拠法令	有	老人福祉法、安城市養護老人ホームの設置及び管理に関する条例、老人ホーム入所判定委員会設置要綱、老人					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託	委託先	(社会福祉事業団)				
実施期間	開始	昭和40年度	経過	49年目	終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者が			~になる	養護老人ホームに入所し養護を受けられるようになる	
事務事業の内容	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難と判定された者について、養護老人ホームへ入所させ養護するとともに、その者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行い、高齢者の福祉の増進を図ります。						
改善・対策の履歴	身元保証人の確保を事前に充分説明します。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	88,039	80,399	93,519	69,994	89,688
財源計	84,889	77,249	90,054	66,529	86,223
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	14,101	13,000	9,187	12,000
	一般財源	70,788	77,054	57,342	74,223
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	3,465 (0.55)	3,465 (0.55)	3,465 (0.55)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	生活困難な高齢者を措置する	見込	35.00	41.00	41.00	40.00
			実績	36.00	33.00	24.00	
	指標名 (単位)	措置者数(人)	活動の総事業費 (千円)	85,519	77,879	67,789	
			活動にかかるコスト (千円)	2,375.53	2,359.97	2,824.54	
活動2	活動名 (活動内容)	入所希望者と面接し、入所判定委員会で入所を決定する	見込	7.00	5.00	5.00	3.00
			実績	0.00	2.00	0.00	
	指標名 (単位)	入所決定人数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,520	2,520	2,205	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	1,260.00	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	養護率(%) (養護を受けられている者/措置者)(%)			実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	・ 支援を必要とする高齢者が養護老人ホームで安心で安定した生活ができています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	入所者が減少しているため、コストが上昇しています。
成果	適切な措置がされています。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
生活に困窮している高齢者の適切な入所処置に心がけます。支援の必要な高齢者が安心して生活が送れるよう各部署が連携して適切な処置を行います。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も、困窮高齢者を養護老人ホームに入所させ、自立支援していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	257	課	介護保険課	係	介護給付係	起案者	稲垣君代
						決裁者	鈴木公伸
事務事業名	介護保険利用者負担軽減事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 2 介護保険 1 介護保険制度の適正な運営 2 利用者本位の仕組みづくり			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		15-5-20			
				総合計画以外の計画		あんジョイプラン			
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用負担額の減免措置の実施について							
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成12年度		経過	14年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		生活困窮者が			~になる		介護保険サービスを利用しやすくなる。	
事務事業の内容	低所得者で生計を維持することが困難な世帯の介護保険サービス利用者に対し、介護保険サービスの利用者負担額を軽減します。								
改善・対策の履歴	平成18年度より更新対象者の申請書をシステムで作成し、送付するようにしました。 平成23年度、社会福祉法人等利用者負担軽減の対象者に生活保護受給者を加える改正を行いました。 平成24年度、新設された在宅サービスを社会福祉法人負担軽減の対象サービスに追加する改正を行いました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	1,887	3,907	3,955	3,656	4,499
財源計	627	820	931	632	971
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	75	156	41
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	627	745	775	591
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	1,260 (0.20)	3,087 (0.49)	3,024 (0.48)	3,024 (0.48)	3,528 (0.56)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	ホームヘルプサービス利用者負担軽減認定事務	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	申請件数(件)	活動の総事業費(千円)	63	63	63	
			活動にかかるコスト(千円)	0.00	0.00	0.00	
活動2	活動名 (活動内容)	利用者負担軽減認定事務	見込	20.00	20.00	40.00	40.00
			実績	18.00	43.00	35.00	
	指標名 (単位)	申請件数(件)	活動の総事業費(千円)	1,232	1,979	2,043	
			活動にかかるコスト(千円)	68.44	46.02	58.37	
活動3	活動名 (活動内容)	社会福祉法人利用者負担軽減認定事務	見込	20.00	25.00	25.00	30.00
			実績	20.00	27.00	24.00	
	指標名 (単位)	申請件数(件)	活動の総事業費(千円)	602	1,550	1,487	
			活動にかかるコスト(千円)	30.10	57.41	61.96	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	20.00	20.00	25.00	25.00
	利用者負担軽減認定者数(人)			実績	23.00	21.00	20.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	未達成	
	社会福祉法人利用者負担軽減認定者(人)			目標	20.00	20.00	20.00	25.00
成果2				実績	15.00	19.00	21.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	達成	

5 成果1、2以外の成果
前年度申請者に対し、更新申請書を事前に送付することにより、窓口での対応が円滑に行われました。 7月の年度更新時に認定証を早めに送付することにより、問い合わせ件数が減少しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
システムで更新対象者の申請書を作成することにより、事務負担が軽減しました。
制度内容を周知するため、認定の結果通知に制度のチラシを同封することで、窓口対応に費やす時間が削減しました。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
生活困窮者が適正に介護保険サービスを利用できるように、利用者だけではなく関係者にも周知を徹底していきます。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	本事業の制度を一層関係者に周知し、低所得者が適切な軽減制度の認定を受けて適正に介護保険サービスを利用できるように実施していきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	259	課	介護保険課	係	介護保険係	起案者	志水浩秋
						決裁者	鈴木公伸
事務事業名	介護サービス基盤整備事業				事業種別	施設整備	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 2 介護保険 2 介護サービスの基盤整備 2 施設サービス				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		15-5-20	
					総合計画以外の計画		あんジョイプラン	
					関連する総合計画の施策			
					性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	有	安城市特別養護老人ホーム整備費補助金交付要綱、安城市介護基盤整備費補助金交付要綱外						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	平成21年3月議会一般質問答弁 施設整備計画等 第3期市長マニフェスト						
陳情・市民要望	有	施設利用の希望者が多く、市民からの新設要望の声も多い						
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始	平成15年度	経過	11年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	施設利用が必要な要介護者等が				~になる	施設を利用できます	
事務事業の内容	特別養護老人ホームの整備を支援するとともに、安城市特別養護老人ホーム整備費補助金交付要綱に基づき、特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に補助金を交付します。 認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護の施設整備・設備整備を支援するとともに、安城市介護基盤整備費補助金交付要綱、安城市介護施設開設準備経費補助金交付要綱に基づき、整備を行う法人に補助金を交付します。							
改善・対策の履歴	【平成24年度】新しい施設整備計画に基づき、事業者の公募を実施しました（地域密着型特定施設（1か所）、認知症対応型共同生活介護（2か所）、小規模多機能型居宅介護（3か所））。しかし、小規模多機能型居宅介護は選定に至りませんでした。 【平成25年度】県内にある小規模多機能型居宅介護事業者約100社に対し募集案内を直接送付しました。その結果、1法人の応募があり、小規模多機能型居宅介護が1中学校区で開設できました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	57,146	168,960	47,331	91,585	36,471
財源計	54,626	165,495	45,000	89,443	35,400
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	49,976	133,400	45,000	89,443
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	4,650	32,095	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	2,520 (0.40)	3,465 (0.55)	2,331 (0.37)	2,142 (0.34)	1,071 (0.17)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	工事進捗状況の把握 及び実績報告書検査	見込	9.00	12.00	13.00	5.00
			実績	12.00	12.00	13.00	
	指標名 (単位)	回数(回)	活動の総事業費 (千円)	630	630	567	
			活動にかかるコスト (千円)	52.50	52.50	43.62	
活動2	活動名 (活動内容)	県、法人、地元との調整	見込	8.00	12.00	12.00	6.00
			実績	7.00	12.00	12.00	
	指標名 (単位)	回数(回)	活動の総事業費 (千円)	630	945	819	
			活動にかかるコスト (千円)	90.00	78.75	68.25	
活動3	活動名 (活動内容)	設置法人の公募・選定	見込	2.00	4.00	2.00	2.00
			実績	2.00	4.00	4.00	
	指標名 (単位)	回数(回)	活動の総事業費 (千円)	1,260	1,890	756	
			活動にかかるコスト (千円)	630.00	472.50	189.00	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	320.00	420.00	420.00	420.00
	市内特別養護老人ホーム入所定員(人)			実績	320.00	420.00	420.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	認知症対応型共同生活介護事業所2ヶ所、小規模多機能型居宅介護事業所1ヶ所が開所した結果、市内で前者が9ヶ所、後者が4ヶ所となり、地域密着型サービス事業所の充実を図ることができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	平成25年度は、特別養護老人ホーム、地域密着型特別養護老人ホームの施設整備がなく、認知症対応型共同生活介護や小規模多機能型居宅介護に関する施設整備等のみであり、それに対しての補助金交付であったため、総事業費は減少しました。
成果	介護保険関連施設で、特別養護老人ホーム、認知症対応型共同生活介護については、あんジョイプランにおける施設整備目標を達成することができましたが、小規模多機能型居宅介護については、市内全体で、平成25年度開設の1ヶ所と合わせて4ヶ所にとどまり、残りの中学校区で計4ヶ所の整備ができませんでした。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
平成24～26年度の施設整備計画に基づき、事業者の公募、選定を進めていますが、小規模多機能型居宅介護については、引き続き事業者の参入を働きかけます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	高齢者人口の急増が推計されているため、特別養護老人ホーム入所待機者対策、また、住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援するため、地域密着型サービスの基盤整備を図る必要があります。

事務事業調書

平成26年度

事業No	219	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	河野奈保子
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	生活支援ハウス運営事業				事業種別	施設管理	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		15-5-20			
					総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画			
					関連する総合計画の施策					
					性質区分		市の内部事務事業			
根拠法令	有	安城市生活支援ハウス運営事業実施要綱								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成19年度		経過	7年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		家庭や家族事情により自宅での生活に不安のある60歳以上の者が				~になる		支援ハウスを提供することにより安心して生活を送ることができる	
事務事業の内容	市内在住の60歳以上の者で家庭や家族事情により自宅での生活に不安のある場合、6か月を目安に一時的に住居を提供します。									
改善・対策の履歴	市広報、関係団体での説明など事業の周知に努めています。平成25年度から利用期間を3か月から6か月に延長しました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	9,645	9,645	10,275	10,275	9,960
財源計	8,700	8,700	8,700	8,700	8,700
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	362	200	194	200
	一般財源	8,338	8,500	8,506	8,500
受益者負担金	362	0	200	194	200
職員人件費 (従事職員数)	945 (0.15)	945 (0.15)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	1,260 (0.20)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	入居希望者と面接し、入居を決定する。	見込	10.00	10.00	10.00	10.00
			実績	7.00	6.00	5.00	
	指標名 (単位)	面接人数(人)	活動の総事業費 (千円)	9,645	10,775	10,275	
			活動にかかるコスト (千円)	1,377.86	1,795.83	2,055.00	
活動2	活動名 (活動内容)	広報に掲載	見込	2.00	2.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00	
	指標名 (単位)	掲載回数(回)	活動の総事業費 (千円)	0	0	0	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)		目標	100.00	100.00	100.00	100.00
	住居提供率(%) (入居者数/面接者数)(%)		実績	100.00	100.00	100.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況	達成	達成	達成	
		0.00					
成果2			目標				
			実績				
	目標達成年度	目標成果指標値	達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	入居者が安心した生活を送ることができます。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	利用者は減少傾向にあり、単位コストも増加しています。
成果	入居基準の運用を見直し、利用者を増やすようにしています。

7 所属長の改善案
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
利用者は少ないが、高齢者社会を考えると虐待などの避難先となる居住施設として必要な施設であり、今後は高齢者福祉関係者や広報などへのPRなど、住民に広く知れ渡るようにして利用者を増やしていく必要があります。

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	高齢者の一時的な居住場所の提供は、在宅高齢者の安定的な生活を補助するものであり、今後の需要が見込まれます。利用を求めている高齢者に周知できるように一層のPRに努めると共に、入居期間の柔軟性や退居後のフォローなど制度の運用面を検討します。

事務事業調書

平成26年度

事業No	220	課	社会福祉課	係	高齢福祉係	起案者	加藤久幸
						決裁者	近藤芳永
事務事業名	高齢者孤立防止事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 3 地域で支え合う環境づくり 4 人にやさしいまちづくり				予算科目(会計)		一般会計					
					予算科目(款・項・目)		15-5-20					
					総合計画以外の計画		第6次安城市高齢者福祉計画					
					関連する総合計画の施策							
					性質区分		市の内部事務事業					
根拠法令	無											
法定受託事務	無											
公約・議会答弁	無											
陳情・市民要望	無											
実施方法	直 営		委 託 先									
実施期間	開 始	平成19年度		経 過	7年目		終 了			期 間		
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		高齢者が				～になる		地域から孤立しないようになる			
事務事業の内容	高齢者の孤立化を防止するため、一人暮らし高齢者への友愛訪問、電話訪問、緊急通報装置の設置扶助などを行います。											
改善・対策の履歴	老人クラブにより友愛訪問事業を、1週間に1度福祉電話訪問を行うとともに、安心して日常生活を送るために緊急通報装置設置事業を行っています。 在宅介護支援センターや包括支援センターで相談等を行い孤立防止に努めています。											

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	27,808	21,204	24,774	22,225	29,100
財源計	24,028	16,794	19,293	16,744	24,060
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	24,028	16,794	19,293	16,744
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	3,780 (0.60)	4,410 (0.70)	5,481 (0.87)	5,481 (0.87)	5,040 (0.80)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	友愛訪問	見込	360.00	330.00	340.00	300.00
			実績	291.00	267.00	253.00	
	指標名 (単位)	月平均訪問人数(人)	活動の総事業費 (千円)	5,061	3,654	4,134	
			活動にかかるコスト (千円)	17.39	13.69	16.34	
活動2	活動名 (活動内容)	緊急通報装置設置	見込	280.00	340.00	330.00	360.00
			実績	309.00	316.00	315.00	
	指標名 (単位)	年度末利用台数(台)	活動の総事業費 (千円)	6,680	8,071	7,999	
			活動にかかるコスト (千円)	21.62	25.54	25.39	
活動3	活動名 (活動内容)	福祉電話訪問	見込	290.00	390.00	390.00	410.00
			実績	354.00	362.00	367.00	
	指標名 (単位)	月平均利用人数(人)	活動の総事業費 (千円)	8,021	7,831	9,515	
			活動にかかるコスト (千円)	22.66	21.63	25.93	

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	360.00	330.00	340.00	300.00
	友愛訪問者数(人)			実績	291.00	267.00	253.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
				目標				
成果2				実績				
	目標達成年度	目標成果指標値		達成状況				

5 成果1、2以外の成果	
成果	担当者会議で地区社協、地域包括支援センター、在宅介護支援センターお互いの内容を把握するように努めています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
活動コスト	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
	コスト面ではほぼ横ばいです。
成果	平成22年度より、地域ケア体制の構築に向けて関係機関による会議を開催し平成23年度は、ひとり暮らし登録を拒否した高齢者宅について75歳以上を対象に再訪問を実施しました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
地方公共団体と地域が連携して、ネットワークを構築していくことが重要です。地域が孤立死に対して意識を持ってもらうよう啓発していきます。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後とも、高齢者を孤立させないための取組みを、地域社会と連携し幅広く行っていきます。

事務事業調書

平成26年度

事業No	983	課	介護保険課	係	介護保険係	起案者	志水浩秋
						決裁者	鈴木公伸
事務事業名	介護従事者就労支援事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 2 介護保険 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)		一般会計				
				予算科目(款・項・目)		15-5-20				
				総合計画以外の計画		あんジョイプラン				
				関連する総合計画の施策						
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの					
根拠法令	有	安城市介護従事者就労支援事業補助金交付要綱								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	無									
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成21年度		経過	5年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		介護サービス事業所に就職する人が			~になる		費用負担が軽減されて就労しやすくなります。		
事務事業の内容	介護従事者の確保が難しい介護保険サービス事業所の人材確保のため、介護職員初任者研修を修了して、市内介護保険サービス事業所に介護従事者として就労した者に対し、予算の範囲内で補助金による支援を行います。									
改善・対策の履歴	平成21年度に緊急雇用対策の一環として開始した事業であり、当初は対象者をリストラ・所得減少世帯の世帯員に限定して、資格取得時、市内介護事業所就労時に補助していましたが、平成24年度実績は1件であり、所期の目的は終えたと判断しました。しかし、顕在化している介護サービス事業所の介護職員不足の解消を図るため、所得要件をなくすなど制度改正し、介護従事者就労支援事業として平成25年度よりスタートしました。 広報にて一般市民向けに、事業者連絡調整会議において事業者向けにそれぞれPRをしました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	757	723	1,315	421	1,630
財源計	127	30	1,000	106	1,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	127	1,000	106	1,000
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	693 (0.11)	315 (0.05)	315 (0.05)	630 (0.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	制度のPR（広報誌、事業者連絡調整会議）	見込	0.00	2.00	2.00	2.00
			実績	2.00	2.00	2.00	
	指標名 (単位)	PR回数(回)	活動の総事業費（千円）	63	63	126	
			活動にかかるコスト（千円）	31.50	31.50	63.00	
活動2	活動名 (活動内容)	養成講座開設事業者への通知	見込	0.00	1.00	2.00	2.00
			実績	1.00	1.00	0.00	
	指標名 (単位)	通知回数(回)	活動の総事業費（千円）	63	63	0	
			活動にかかるコスト（千円）	63.00	63.00	0.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費（千円）				
			活動にかかるコスト（千円）				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	資格取得補助(件)			目標	25.00	25.00	0.00	0.00
				実績	3.00	1.00	0.00	
	目標達成年度	平成24年度	目標成果指標値	25.00	達成状況	未達成	未達成	
成果2	就労支援補助(件)			目標	10.00	10.00	10.00	10.00
				実績	1.00	0.00	3.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	補助対象者が、1名の正規職員及び2名のパート職員として就労することができました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	補助対象者が1名から3名になったことにより補助金執行額が増えましたが、養成講座開設事業者へのPRができずに従事職員数が減ったため、活動コストは下がりました。
成果	補助対象者が増加したものの、PR不足や制度が変わった初年度ということもあり、期待したほどの成果につながりませんでした。 補助金交付の条件において、「1か月おおむね15日以上勤務」とあり、夫の扶養でありパートで働きながらも収入を103万円以内に抑えることを希望する方にとって、この条件が制度利用を躊躇する一因となっています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
市内事業所の介護従事者確保を少しでも支援できるよう補助要件、補助額・手続方法を見直します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も介護職員の確保は困難な状況が続くと見込まれますので、介護従事者確保支援策として事業を継続します。

事務事業調査

平成26年度

事業No	1065	課	介護保険課	係	介護保険係	起案者	河井文幸
						決裁者	鈴木公伸
事務事業名	在宅医療連携拠点推進事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 1 高齢者福祉 3 地域で支え合う環境づくり 3 保健・医療・福祉の連携			予算科目(会計)		一般会計		
				予算科目(款・項・目)		15-5-20		
				総合計画以外の計画				
				関連する総合計画の施策				
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの			
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	平成26年3月議会代表質問答弁						
陳情・市民要望	無							
実施方法	一部委託	委託先	行政関連団体					
実施期間	開始	平成25年度	経過	1年目	終了	平成26年度	期間	2年
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	在宅医療を必要としている人や家族が			~になる	多職種が連携した在宅医療を受けられる体制をつくります		
事務事業の内容	多職種協働による在宅医療の支援体制を構築し、医療と介護が連携した地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供を目指し、市と医師会などとの協働により、以下の取組を実施します。 ①多職種連携の課題の抽出と解決策の検討 ②在宅医療従事者の負担軽減の支援 ③効率的で質の高い医療提供のための多職種連携 ④入院病床の確保及び家族負担の軽減 ⑤在宅医療に関する地域住民への普及啓発活動							
改善・対策の履歴	前年度末からスタートした事業ですが、多職種ネットワーク会議や人材育成研修等にて、在宅医療従事者に対して医療と介護の連携に対する知識を深めていただくとともに、地域住民に対して在宅医療に関する普及啓発活動を行います。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	0	0	234	1,368	19,004
財源計	0	0	234	234	17,303
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	234	234	17,303
	市債	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	0 (0.00)	0 (0.00)	0 (0.00)	1,134 (0.18)	1,701 (0.27)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	多職種ネットワーク等会議の開催	見込	0.00	0.00	3.00	10.00
			実績	0.00	0.00	3.00	
	指標名 (単位)	会議の開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	0	0	1,164	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	388.00	
活動2	活動名 (活動内容)	介護・医療従事者等に対する研修	見込	0.00	0.00	0.00	12.00
			実績	0.00	0.00	1.00	
	指標名 (単位)	研修会・フォーラムの開催回数(回)	活動の総事業費 (千円)	0	0	204	
			活動にかかるコスト (千円)	0.00	0.00	204.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	指標名(単位)			目標	0.00	0.00	0.00	80.00
	在宅医療において、医療・介護の連携の重要性を認識できた人の割合(%)			実績	0.00	0.00	0.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	80.00	達成状況			
	在宅医療のPR数(回)			目標	0.00	0.00	0.00	4.00
成果2				実績	0.00	0.00	0.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	4.00	達成状況			

5 成果1、2以外の成果	
成果	多職種ネットワーク会議を開催し、在宅医療の課題をグループワーク形式で話し合うことにより、様々な職種が連携するための情報共有を行うことができました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析	
内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	年度の後半に県補助事業として採択され、年度終盤からの事業スタートであり、表立った活動としては事業を立ち上げるための会議と研修のみであり、その事業計画書作成、具体的実施方法検討など事前準備に労力を要したため、会議1回当たりのコストとしては高くなりました。
成果	成果指標としては特にありませんでしたが、在宅医療における医療と介護間の連携を考えていく上で多職種にわたって情報共有ができたため、次年度に成果を上げるための基盤づくりができました。

7 所属長の改善案	
コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案	
専門スタッフを増員し、在宅医療・介護連携を推進します。 平成25年度に開催した多職種会議では、最優先課題として「情報共有」が上げられました。「患者や利用者に関する情報共有」「お互いの職種や役割に関する情報共有」「地域で活用できる資源、制度、サービスの情報共有」といった様々な側面がありますが、平成26年度の取組においては「情報共有」をキーワードに事業展開を図ります。	

8 方向性	
必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後の高齢化の進展に伴い地域包括ケアシステムを構築する上での重点課題が、在宅医療・介護連携の推進です。介護保険法の地域支援事業に位置づけられ、市町村が主体となり、地区医師会と連携しつつ、取り組むことになります。